

2022年度 正味財産増減計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

公益社団法人 東京医薬品工業協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金	300,000	250,000	50,000
会費	205,530,000	215,230,000	△ 9,700,000
委員会会費等収益	17,390,000	15,123,000	2,267,000
研究会参加費	12,420,000	12,540,000	△ 120,000
教育事業収益	17,388,000	15,795,000	1,593,000
普及事業収益	4,326,600	5,219,400	△ 892,800
雑収益	42,528	39,171	3,357
経常収益計	257,397,128	264,196,571	△ 6,799,443
(2) 経常費用			
事業費	179,177,328	176,037,103	3,140,225
役員報酬	8,100,450	8,155,100	△ 54,650
給料手当	53,036,814	55,643,318	△ 2,606,504
通勤手当	1,624,635	1,564,714	59,921
福利厚生費	11,879,592	12,143,730	△ 264,138
退職給付費	5,610,337	5,297,007	313,330
派遣費	4,320,605	4,800,672	△ 480,067
賞与引当金繰入	5,169,980	5,089,160	80,820
会場費	4,361,056	413,580	3,947,476
会議費	1,200,140	295,410	904,730
印刷費	2,628,868	1,903,433	725,435
諸謝金等	781,223	647,744	133,479
消耗品費	1,658,749	1,254,675	404,074
図書購入費	519,709	672,337	△ 152,628
通信・運搬費	2,244,252	2,299,176	△ 54,924
旅費交通費	60,854	10,570	50,284
光熱水道料	927,884	938,177	△ 10,293
家賃・共益費	37,502,201	37,502,201	0
リース料	3,559,703	3,721,784	△ 162,081
諸手数料	428,908	407,012	21,896
ネットワーク費	27,270,000	27,287,100	△ 17,100
ネットワーク諸費	1,386,931	1,366,438	20,493
雑役務費	2,006,770	1,089,535	917,235
租税公課	1,091,000	955,100	135,900
減価償却費	1,806,667	2,579,130	△ 772,463

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	78,161,692	80,199,905	△ 2,038,213
役員報酬	11,289,050	11,361,900	△ 72,850
給料手当	6,473,042	6,526,663	△ 53,621
通勤手当	344,793	311,212	33,581
福利厚生費	3,020,408	2,709,419	310,989
退職給付費	2,469,863	4,501,943	△ 2,032,080
派遣費	0	0	0
賞与引当金繰入	1,664,020	1,650,840	13,180
会場費	919,710	348,150	571,560
会議費	84,914	47,599	37,315
印刷費	240,240	186,065	54,175
消耗品費	548,020	379,848	168,172
図書購入費	262,579	256,217	6,362
通信・運搬費	597,037	708,429	△ 111,392
旅費交通費	11,812	15,794	△ 3,982
光熱水道料	103,098	104,242	△ 1,144
家賃・共益費	4,166,911	4,166,911	0
リース料	395,523	413,532	△ 18,009
諸手数料	38,300	37,202	1,098
日薬連会費	39,540,000	40,820,000	△ 1,280,000
ネットワーク費	3,030,000	3,031,900	△ 1,900
ネットワーク諸費	154,103	151,826	2,277
雑役務費	1,744,058	1,483,028	261,030
渉外費	120,280	20,780	99,500
諸会費	570,350	420,350	150,000
租税公課	172,840	214,220	△ 41,380
雑費	0	45,265	△ 45,265
減価償却費	200,741	286,570	△ 85,829
経常費用計	257,339,020	256,237,008	1,102,012
当期経常増減額	58,108	7,959,563	△ 7,901,455
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
貯蔵品除却損	66,509	72,274	△ 5,765
経常外費用計	66,509	72,274	△ 5,765
当期経常外増減額	△ 66,509	△ 72,274	5,765
当期一般正味財産増減額	△ 8,401	7,887,289	△ 7,895,690
一般正味財産期首残高	169,066,862	161,179,573	7,887,289
一般正味財産期末残高	169,058,461	169,066,862	△ 8,401
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	169,058,461	169,066,862	△ 8,401

2022年度 正味財産増減計算書内訳表

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公1 医薬品	他1 会員相互			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 入会金	150,000		150,000		300,000
② 会 費	102,765,000	4,358,000	98,407,000		205,530,000
定額会費	33,150,000		33,150,000		66,300,000
販売高会費	69,615,000	4,358,000	65,257,000		139,230,000
③ 委員会会費等収益	10,733,000	6,657,000			17,390,000
④ 研究会参加費	540,000	11,880,000			12,420,000
⑤ 教育事業収益	17,388,000				17,388,000
⑥ 普及事業収益	4,326,600				4,326,600
⑦ 雑収益	21,264		21,264		42,528
経常収益計	135,923,864	22,895,000	98,578,264		257,397,128
(2) 経常費用					
事業費	164,022,271	15,155,057			179,177,328
役員報酬	7,111,142	989,308			8,100,450
給料手当	48,773,576	4,263,238			53,036,814
通勤手当	1,489,058	135,577			1,624,635
福利厚生費	10,867,576	1,012,016			11,879,592
退職給付費	5,101,048	509,289			5,610,337
派遣費	3,973,399	347,206			4,320,605
賞与引当金繰入	4,721,045	448,935			5,169,980
会場費	3,756,516	604,540			4,361,056
会議費	943,886	256,254			1,200,140
印刷費	2,628,868	0			2,628,868
諸謝金等	598,987	182,236			781,223
消耗品費	1,530,764	127,985			1,658,749
図書購入費	477,394	42,315			519,709
通信・運搬費	2,095,376	148,876			2,244,252
旅費交通費	55,899	4,955			60,854
光熱水道料	852,335	75,549			927,884
家賃・共益費	34,448,772	3,053,429			37,502,201
リース料	3,269,872	289,831			3,559,703
諸手数料	410,377	18,531			428,908
ネットワーク費	25,049,677	2,220,323			27,270,000
ネットワーク諸費	1,274,007	112,924			1,386,931
雑役務費	1,843,379	163,391			2,006,770
租税公課	1,089,750	1,250			1,091,000
減価償却費	1,659,568	147,099			1,806,667
管理費			78,161,692		78,161,692
役員報酬			11,289,050		11,289,050
給料手当			6,473,042		6,473,042
通勤手当			344,793		344,793
福利厚生費			3,020,408		3,020,408
退職給付費			2,469,863		2,469,863
賞与引当金繰入			1,664,020		1,664,020
会場費			919,710		919,710
会議費			84,914		84,914
印刷費			240,240		240,240
消耗品費			548,020		548,020
図書購入費			262,579		262,579
通信・運搬費			597,037		597,037
旅費交通費			11,812		11,812
光熱水道料			103,098		103,098
家賃・共益費			4,166,911		4,166,911
リース料			395,523		395,523
諸手数料			38,300		38,300
日薬連会費			39,540,000		39,540,000
ネットワーク費			3,030,000		3,030,000
ネットワーク諸費			154,103		154,103
雑役務費			1,744,058		1,744,058
渉外費			120,280		120,280
諸会費			570,350		570,350
租税公課			172,840		172,840
雑費			0		0
減価償却費			200,741		200,741
経常費用計	164,022,271	15,155,057	78,161,692		257,339,020
当期経常増減額	△ 28,098,407	7,739,943	20,416,572		58,108

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公1 医薬品	他1 会員相互			
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計			0		0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損			0		0
貯蔵品除却損			66,509		66,509
経常外費用計			66,509		66,509
当期経常外増減額			△ 66,509		△ 66,509
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 28,098,407	7,739,943	20,350,063		△ 8,401
他会計振替	3,869,972	△ 3,869,972	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 24,228,435	3,869,971	20,350,063		△ 8,401
一般正味財産期首残高					169,066,862
一般正味財産期末残高					169,058,461
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					169,058,461

(注)

医薬品：「医薬品の承認・許可の迅速化、安全性・適正使用の促進に関する事業」の略
 会員相互：「会員相互の情報交換及び啓発向上に関する事業」の略

公益目的事業比率 63.7%

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成20年基準 公益法人会計基準を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法による低価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 構築物及び什器備品については定率法による減価償却を実施している。
2. ソフトウェアは耐用年数5年の定額法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金は役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
2. 賞与引当金は役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の販売取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	22,707,000	8,080,200	0	30,787,200
調査・資料収集事業引当預金	23,805,800	0	0	23,805,800
小 計	46,512,800	8,080,200	0	54,593,000
合 計	46,512,800	8,080,200	0	54,593,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	30,787,200	-	-	(30,787,200)
調査・資料収集事業引当預金	23,805,800	-	(23,805,800)	-
小 計	54,593,000	-	(23,805,800)	(30,787,200)
合 計	54,593,000	-	(23,805,800)	(30,787,200)

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	30,787,200
② 退職給付引当金	30,787,200

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	8,080,200
② 退職給付費用	8,080,200

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	28,049,168	19,729,457	8,319,711
什器備品	7,309,118	5,740,780	1,568,338
合 計	35,358,286	25,470,237	9,888,049

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当預金	22,707,000	8,080,200	0	30,787,200
	調査・資料収集事業引当預金	23,805,800	0	0	23,805,800
	特定資産計	46,512,800	8,080,200	0	54,593,000

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,740,000	6,834,000	6,740,000	0	6,834,000
退職給付引当金	22,707,000	8,080,200	0	0	30,787,200